

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社村上開明堂
【英訳名】	MURAKAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 太郎
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区宮本町12番25号
【電話番号】	(054)286-2161(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長兼経営企画室長 小川 忠彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区宮本町12番25号
【電話番号】	(054)286-2161(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼防災安全推進部長 吉村 勝行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間	第65期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	31,854,480	16,080,912	66,003,533
経常利益(千円)	1,714,021	797,798	3,347,521
四半期(当期)純利益(千円)	795,713	427,838	1,675,819
純資産額(千円)	-	24,317,738	24,541,368
総資産額(千円)	-	43,416,315	43,495,478
1株当たり純資産額(円)	-	1,753.53	1,767.35
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	60.94	32.77	128.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	52.7	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,776,759	-	6,399,138
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,882,340	-	3,786,895
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	68,066	-	392,487
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	6,341,537	6,525,453
従業員数(名)	-	2,641	2,483

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。なお、主要な関係会社については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりの変動がありました。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社と認識しました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 嘉興村上開明堂汽车配件 有限公司 (注)2.3	中華人民共和国 浙江省嘉興市	千US\$ 3,700	ミラーシステム 事業	100.0	役員の兼任あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 嘉興村上開明堂汽车配件有限公司は、平成20年2月に営業許可を取得しております。平成20年5月に工場用地の土地使用権入札のため、当社から資本の払込をしましたが、生産拠点として不可欠である土地使用権の落札が不確実な状況にありましたので、その時点で関係会社として認識しておりません。平成20年9月に、同社が土地使用権を落札したことを受けて、当第2四半期連結会計期間に関係会社として認識することになりました。

なお、平成20年9月に、追加出資をした際に、同社は、当社の特定子会社に該当することになりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	2,641 (917)
---------	-------------

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	918 (557)
---------	-----------

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ミラーシステム事業	14,751,008	-
建材事業	128,857	-
合計	14,879,865	-

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

1) 製品の受注状況

当第2四半期連結会計期間における製品の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ミラーシステム事業	14,406,038	-	4,848,581	-
建材事業	136,361	-	10,941	-
合計	14,542,399	-	4,859,523	-

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2) 工事の受注状況

当第2四半期連結会計期間における建材事業での工事の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建材事業	764,486	-	1,197,115	-

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ミラーシステム事業	14,922,937	-
建材事業	1,157,974	-
合計	16,080,912	-

(注) 1. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	5,810,096	36.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、昨年の米国サブプライム住宅ローンに端を発した金融破綻からの経済不安や、原油価格・原材料上昇の影響等により、景気後退局面に入りました。

主要取引先である自動車業界において、国内は、新車販売台数の落ち込みの中、欧州・アジア・中近東等への輸出向けが増えたことから、生産台数は前年同期に対し増加いたしました。一方、海外においては、中国・タイ等のアジア地域で生産が増加したものの、北米等での減産が影響し、世界の自動車生産台数はほぼ横這いで推移いたしました。

以上のような経済環境の下、当第2四半期連結会計期間の売上高は、主力であるミラーシステム事業がアジア地域での自動車用バックミラーの生産販売が好調に推移したことなどにより、16,080百万円となりました。

利益面につきましては、国内での原油価格高騰の影響などによる原材料費の高止まりや減価償却費の増加などがありました。生産性向上や原価改善活動を推進いたしました結果、営業利益715百万円、経常利益797百万円、四半期純利益427百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ミラーシステム事業

当社主力製品である自動車用バックミラーは、上記のとおり、アジア拠点において販売数量、売上高ともに順調に伸ばすことができました。また、国内においては、ターンランプ付ドアミラーやカメラ付ドアミラーといった高付加価値商品の販売やリバース連動ドアミラー等の用品向け販売も好調に推移し前年を上回る売上高を計上することが出来ました。

この結果、当事業の売上高は14,922百万円となり、営業利益は634百万円となりました。

建材事業

建設業界におきましては、原材料価格の高騰に加え、新設住宅着工件数が低迷する厳しい環境の中、ガラス、サッシ等住宅建材の卸販売と工事を中心とした当事業では、売上の確保と共にお客様に対する提案力の強化、資源の集中や業務の効率化による原価低減活動により、体質の強化に努めてまいりましたが、当事業の売上高は1,157百万円となり、営業損失は45百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

主力製品である自動車用バックミラーの販売が好調に推移し、売上高は11,970百万円、営業利益は249百万円となりました。

アジア

タイ子会社及び中国子会社の業容拡大が順調に推移し、売上高は2,912百万円、営業利益は378百万円となりました。

北米

北米子会社の売上の減少により、売上高は1,197百万円、営業損失は17百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前四半期連結会計期間末と比較して603百万円(10.5%)増加し、当第2四半期連結会計期間末には6,341百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動による資金の増加は、1,614百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益770百万円、減価償却費911百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は、1,182百万円となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得1,164百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動による資金の増加は、122百万円となりました。これは、主に短期借入金の借入212百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は113百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、ミラーシステム事業の中国におけるバックミラー製造拠点となる嘉興村上開明堂汽車配件有限公司の土地使用権を新たに確保し、当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

在外子会社

平成20年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
嘉興村上開 明堂汽車配 件有限公司	本社事業所 (中華人民共和国 浙江省嘉興市)	ミラーシス テム事業	バックミ ラー製造設 備	-	-	-	[66,043] -	-	0 (-)

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。

また、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

2 従業員数の()は臨時従業員数を外書きしております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,900,000
計	29,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	13,100,000	13,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	13,100,000	-	3,165,445	-	3,528,191

(5)【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
村上英二	静岡県静岡市駿河区	1,986	15.16
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	1,239	9.45
株式会社豊英社	静岡県静岡市駿河区見瀬162	1,030	7.86
ビービーエイチ フォー フィデリ ティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行決済業務部)	40 WATER STREET,BOSTON MA 02109 U. S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	800	6.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	647	4.94
村上開明堂社員持株会	静岡県静岡市駿河区宮本町12-25	637	4.86
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	459	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(中央三井アセット信 託銀行再信託分・CMTBエクイ ティインベストメンツ株式会社信 託口)	東京都中央区晴海1-8-11	459	3.50
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	447	3.41
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	409	3.12
計	-	8,116	61.95

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,951,000	12,951	-
単元未満株式	普通株式 105,000	-	-
発行済株式総数	13,100,000	-	-
総株主の議決権	-	12,951	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式538株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社村上開明堂	静岡県駿河区宮本町 12-25	44,000	-	44,000	0.3
計	-	44,000	-	44,000	0.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	811	826	830	801	765	710
最低(円)	730	790	790	690	740	685

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	ミラーシステム 事業部 第一製造部長	取締役	ミラーシステム 事業部 第一製造部長 兼 第三製造部長	川本 正則	平成20年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,489,382	6,632,624
受取手形及び売掛金	10,184,835	10,613,028
商品及び製品	773,233	878,342
仕掛品	566,407	590,113
未成工事支出金	367,666	121,524
原材料及び貯蔵品	1,470,860	1,513,115
繰延税金資産	634,408	651,884
その他	519,912	468,888
貸倒引当金	119,612	123,374
流動資産合計	20,887,094	21,346,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,208,109	8,748,230
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,115,849	5,049,277
建物及び構築物(純額)	4,092,260	3,698,952
機械装置及び運搬具	16,419,835	17,038,866
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,532,602	11,825,938
機械装置及び運搬具(純額)	4,887,232	5,212,927
工具、器具及び備品	12,962,198	12,179,899
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,327,523	10,369,222
工具、器具及び備品(純額)	1,634,675	1,810,677
土地	5,583,636	5,667,225
リース資産	472,888	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	217,287	-
リース資産(純額)	255,601	-
建設仮勘定	1,236,269	671,889
有形固定資産合計	17,689,676	17,061,672
無形固定資産		
投資その他の資産	709,218	359,133
投資有価証券	2,705,472	3,426,602
繰延税金資産	817,210	694,546
その他	641,982	642,020
貸倒引当金	34,339	34,645
投資その他の資産合計	4,130,326	4,728,523
固定資産合計	22,529,221	22,149,330
資産合計	43,416,315	43,495,478

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,399,229	8,771,207
短期借入金	2,886,999	2,386,701
未払法人税等	615,010	567,122
製品保証引当金	575,133	577,829
賞与引当金	779,349	699,508
役員賞与引当金	15,600	13,500
その他	2,525,701	2,265,623
流動負債合計	15,797,024	15,281,493
固定負債		
長期借入金	364,330	538,967
退職給付引当金	1,581,754	2,024,976
役員退職慰労引当金	884,080	859,750
その他	471,386	248,922
固定負債合計	3,301,551	3,672,617
負債合計	19,098,576	18,954,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165,445	3,165,445
資本剰余金	3,528,191	3,528,191
利益剰余金	15,095,838	14,396,289
自己株式	35,585	33,528
株主資本合計	21,753,889	21,056,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,067,908	1,260,289
為替換算調整勘定	71,393	761,577
評価・換算差額等合計	1,139,302	2,021,866
少数株主持分	1,424,547	1,463,104
純資産合計	24,317,738	24,541,368
負債純資産合計	43,416,315	43,495,478

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	31,854,480
売上原価	27,384,602
売上総利益	4,469,877
販売費及び一般管理費	
運送費及び保管費	775,243
貸倒引当金繰入額	3,157
役員報酬	114,872
従業員給料	755,656
賞与引当金繰入額	198,960
役員賞与引当金繰入額	15,600
退職給付引当金繰入額	42,396
役員退職慰労引当金繰入額	38,400
福利厚生費	165,774
旅費交通費及び通信費	141,909
減価償却費	84,202
その他	622,075
販売費及び一般管理費合計	2,958,250
営業利益	1,511,627
営業外収益	
受取利息	16,566
受取配当金	32,952
受取地代家賃	49,832
受取ロイヤリティ	31,443
為替差益	54,818
持分法による投資利益	5,109
その他	76,669
営業外収益合計	267,392
営業外費用	
支払利息	35,392
賃貸費用	14,615
その他	14,989
営業外費用合計	64,998
経常利益	1,714,021
特別利益	
固定資産売却益	2,467
賞与引当金戻入額	6,348
特別利益合計	8,815
特別損失	
固定資産処分損	33,758
減損損失	33,086
退職給付費用	142,770
特別損失合計	209,615
税金等調整前四半期純利益	1,513,221
法人税等	527,881
少数株主利益	189,626
四半期純利益	795,713

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	16,080,912
売上原価	13,926,696
売上総利益	2,154,215
販売費及び一般管理費	
運送費及び保管費	388,468
貸倒引当金繰入額	6,335
役員報酬	60,251
従業員給料	377,082
賞与引当金繰入額	96,729
役員賞与引当金繰入額	7,800
退職給付引当金繰入額	16,510
役員退職慰労引当金繰入額	19,543
福利厚生費	84,790
旅費交通費及び通信費	71,796
減価償却費	43,782
その他	265,611
販売費及び一般管理費合計	1,438,701
営業利益	715,514
営業外収益	
受取利息	10,973
受取配当金	12,280
受取地代家賃	24,914
受取ロイヤリティー	27,846
持分法による投資利益	910
その他	46,950
営業外収益合計	123,876
営業外費用	
支払利息	19,501
賃貸費用	7,335
為替差損	2,245
その他	12,509
営業外費用合計	41,591
経常利益	797,798
特別利益	
固定資産売却益	2,190
賞与引当金戻入額	6,348
特別利益合計	8,538
特別損失	
固定資産処分損	33,102
減損損失	2,623
特別損失合計	35,725
税金等調整前四半期純利益	770,611
法人税等	258,568
少数株主利益	84,203
四半期純利益	427,838

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,513,221
減価償却費	1,718,183
減損損失	33,086
持分法による投資損益(は益)	5,109
退職給付引当金の増減額(は減少)	443,222
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,330
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,596
賞与引当金の増減額(は減少)	79,841
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,578
受取利息及び受取配当金	49,518
支払利息	35,392
有形固定資産処分損益(は益)	30,412
無形固定資産除売却損益(は益)	879
売上債権の増減額(は増加)	262,700
たな卸資産の増減額(は増加)	201,986
仕入債務の増減額(は減少)	200,197
その他	393,470
小計	3,191,600
利息及び配当金の受取額	49,518
利息の支払額	35,392
法人税等の支払額	428,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,776,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	63,065
定期預金の払戻による収入	8,514
有形固定資産の取得による支出	2,380,849
有形固定資産の売却による収入	4,364
無形固定資産の取得による支出	439,200
貸付けによる支出	4,000
貸付金の回収による収入	133
その他	8,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,882,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	214,840
短期借入金の返済による支出	103,419
自己株式の取得による支出	2,057
配当金の支払額	78,183
少数株主への配当金の支払額	64,289
その他	34,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	265,310
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	438,958
現金及び現金同等物の期首残高	6,525,453
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	255,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,341,537

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社でありました(株)村上開明堂九州は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、嘉興村上開明堂汽车配件有限公司は、平成20年2月に営業許可を取得しております。平成20年5月に工場用地の土地使用権入札のため、当社から資本の払込をしましたが、生産拠点として不可欠である土地使用権の落札が不確実な状況にありましたので、その時点で関係会社として認識しておりません。平成20年9月に、同社が土地使用権を落札したことを受けて、当第2四半期連結会計期間に關係会社として認識することになりましたので、当第2四半期連結会計期間において、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 14社
2. 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 従来、たな卸資産については原価法(商品については低価法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ106,995千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

(2) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、既存分のリース取引で所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更・・当社)

当社の機械装置のうち、輸送用機器製造設備等の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、12年から9年に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ52,403千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更・・海外子会社)

当第2四半期において、一部の海外子会社の金型について、耐用年数を5年から2年に変更しました。この変更は、海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった当第2四半期に変更することになりました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ62,734千円減少しております。なお、第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ49,639千円多く計上されております。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(確定拠出年金制度と確定給付年金制度への移行)

当社は、平成20年4月1日に、退職金制度の一部について確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行しました。この移行に伴う影響額は、次のとおりです。

イ.確定拠出年金制度への移行に伴う影響

退職給付債務の減少	389,442	千円
-----------	---------	----

未認識の数理計算上の差異の未処理額	17,481	千円
-------------------	--------	----

退職給付引当金の減少	371,961	千円
------------	---------	----

なお、退職給付引当金の減少額と確定拠出年金制度への移換額514,731千円を相殺した142,770千円を第1四半期連結会計期間に特別損失として計上しております。また、確定拠出年金制度への移換額514,731千円は当連結会計年度から4年間で支払う予定であります。

ロ.確定給付年金制度への移行に伴う影響

移行部分の制度変更前の退職給付債務	2,154,056	千円
-------------------	-----------	----

移行部分の制度変更後の退職債務	2,001,348	千円
-----------------	-----------	----

過去勤務債務	152,707	千円
--------	---------	----

過去勤務債務は、当連結会計年度から10年間で償却を行います。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

- 1 当第2四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

当第2四半期連結会計期間
(自平成20年7月1日
至平成20年9月30日)

- 1 当第2四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	6,489,382千円
預入期間が3か月を超える定期預金	147,845千円
現金及び現金同等物	6,341,537千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,100,000 株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 44,538 株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,348	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	65,277	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	ミラーシステム 事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,922,937	1,157,974	16,080,912	-	16,080,912
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	202	273,922	274,125	(274,125)	-
計	14,923,140	1,431,897	16,355,037	(274,125)	16,080,912
営業利益又は営業損失()	634,220	45,647	588,573	126,941	715,514

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	ミラーシステム 事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,657,562	2,196,917	31,854,480	-	31,854,480
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	536	575,934	576,470	(576,470)	-
計	29,658,098	2,772,852	32,430,950	(576,470)	31,854,480
営業利益又は営業損失()	1,549,091	104,771	1,444,320	67,307	1,511,627

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1) ミラーシステム事業・・・自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売
(2) 建材事業・・・ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

従来、たな卸資産については原価法(商品については低価法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ミラーシステム事業」で当第2四半期連結累計期間の営業利益が104,869千円減少し、「建材事業」で当第2四半期連結累計期間の営業損失が2,126千円増加しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更・・・当社)

当社の機械装置のうち、輸送用機器製造設備等の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、12年から9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「ミラーシステム事業」で52,403千円減少し、「建材事業」での影響はありません。

(有形固定資産の耐用年数の変更・・・海外子会社)

当第2四半期において、一部の海外子会社の金型について、耐用年数を5年から2年に変更しました。この変更は、海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった当第2四半期に変更することになりました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「ミラーシステム事業」で62,734千円減少しております。なお、第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益が49,639千円多く計上されております。「建材事業」での影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,970,586	2,912,942	1,197,383	16,080,912	-	16,080,912
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	574,658	300,122	294	875,075	(875,075)	-
計	12,545,244	3,213,064	1,197,678	16,955,987	(875,075)	16,080,912
営業利益又は営業損失()	249,436	378,648	17,760	610,324	105,190	715,514

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,957,841	5,564,677	2,331,961	31,854,480	-	31,854,480
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,264,311	613,700	294	1,878,305	(1,878,305)	-
計	25,222,152	6,178,377	2,332,256	33,732,786	(1,878,305)	31,854,480
営業利益又は営業損失()	582,624	858,259	11,505	1,429,378	82,248	1,511,627

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

従来、たな卸資産については原価法(商品については低価法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で60,952千円減少し、「アジア」で46,043千円減少し、「北米」での影響はありません。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更・海外子会社)

当第2四半期において、一部の海外子会社の金型について、耐用年数を5年から2年に変更しました。この変更は、海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった当第2四半期に変更することになりました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「アジア」で62,734千円減少しております。なお、第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益が49,639千円多く計上されております。「日本」「北米」での影響はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,045,147	1,218,558	66,060	4,329,766
連結売上高（千円）	-	-	-	16,080,912
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	18.9	7.6	0.4	26.9

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	5,892,594	2,407,899	99,115	8,399,609
連結売上高（千円）	-	-	-	31,854,480
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	18.5	7.6	0.3	26.4

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ、中国

(2) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ

(3) その他の地域・・・スペイン、ブラジル、ベルギー

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,753.53 円	1株当たり純資産額 1,767.35 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 60.94 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 32.77 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	795,713	427,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	795,713	427,838
期中平均株式数(株)	13,056,869	13,056,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....65,277千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月10日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社村上開明堂

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝口隆弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。